

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 30 年 6 月 26 日現在

機関番号：32604

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H07163

研究課題名(和文) 貧困世帯の若者の移行と家族に関する研究

研究課題名(英文) A study on the transition of young people living in households on welfare from school to work: Focusing on the relationship with their families

研究代表者

林 明子 (HAYASHI, AKIKO)

大妻女子大学・家政学部・講師

研究者番号：50785590

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、生活保護世帯の若者がいかに学校から仕事へと移行するのか、移行する前と後で、彼らと家族との関係性はどのように変化するのかを明らかにすることを目的とした。彼らの移行には、家庭生活での彼らの役割や家族の状況、生育環境が影響しており、次の移行へ移ったとしても彼らの家族への愛着は変わらないことが分かった。しかし、経済的負担によって、家族関係が変化することも示唆された。また学校から仕事へと移行するためには家族以外の第三者との関係が築けているかどうかひとつの分岐点となっていることが見出された。

研究成果の概要(英文)：This research aimed to explain (1) how young people living in households on welfare transit from school to work, (2) how their relationship with their families change after the transition. It showed that their transition was influenced by their role in family life, the situation of their families, and the environment they grew up in. Their attachment to families remained unchanged even after transitioning to the next stage. However, it was also suggested that their family relationship changed due to economic burden. In addition, whether they were able to relate with someone other than their family was one of the dividing points for their successful transition from school to work.

研究分野：教育社会学

キーワード：貧困 子どもの貧困 生活保護世帯 家族 若者の移行 仕事

## 1. 研究開始当初の背景

平成 25 年の国民生活基礎調査によれば、日本の子どもの貧困率は 16.3%であり、約 6 人に 1 人の子どもが経済的に困難な状況にあるとされている。経済的な困難は高校進学率にも表れており、全国の高校進学率は 98.4%である一方、生活保護世帯の中学生の高校進学率は 89.9%にとどまっている(厚生労働省 2014)。高校非進学や高校中退等の学歴の低さは、貧困の世代的再生産につながりうるため(道中 2009)、全国各地で生活支援や学習支援が取り組まれてきた。またこうした動きを受けて、2014 年 1 月には「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、同年 8 月、「子供の貧困対策大綱」が決定された。このように、子どもの貧困には社会的な注目が集まっている。

しかしながら、子どもの貧困や世代的再生産に関する研究は十分ではない。確かに、世帯収入や父母の学歴と子どもの学力や学歴には相関があり、社会経済的に不安定な職業に就きやすいということ(稲葉 2011、佐藤 2011)や、貧困世帯の子どもたちは将来展望をもつための経験そのものが不足していること(大澤 2008)が明らかにされている。また両親の離婚や親の借金など家庭生活に変容をもたらす経験をしている子どもがいることも分かっている(岩田 2009)。こうした知見により、貧困世帯の子どもが抱える困難の様相が浮かび上がってくる。

ただし、貧困の世代的再生産という観点から考えれば、学齢期や中高生の進学のみに着目するのではなく、若者が仕事に就くプロセスまで含めて検討される必要があるだろう。ポブ・コールズは若者の社会的自立に関して、3 つの移行(学校から仕事への移行、家庭生活上の移行、住居の移行)を想定しているという(岩上 2010)。本研究においては、こうした 3 つの移行を念頭におきながら、生活保護世帯の若者がいかに学校から仕事へと移行していくのかを明らかにする。また生活保護世帯の子どもについては、家庭生活の変容に対応するかたちで、家族に貢献する行動(家事や母親のサポート)をとることが分かっている(林 2016)。しかし、彼らが仕事に就く段階になれば、そうした時間の使い方をすることは難しく、家族との関係性や家族に対する認識についても変化が生じる可能性がある。

彼らの中で優先順位が高い家族や家庭生活に着目することにより、彼らの実際の移行の様相に迫ることができると考えられる。さらに、生活保護世帯に育った子どもたちが、どのように仕事に移行していくのかを明らかにする中では、移行における困難や移行を可能にした要因が見出されるだろう。こうした要因を明らかにすることは、社会経済的に困難を抱える若者に対する社会的な支援を考える上で、欠かすことができない。

## 2. 研究の目的

上記の問題意識に基づき、本研究では、生活保護世帯の若者がいかに学校から仕事へと移行するのか、移行する前と後で、彼らと家族との関係性はどのように変化するのかを明らかにする。

貧困世帯の子どもを対象とした生活支援や学習支援が実施されている中、彼らが学校を離れ、仕事に就くまでのプロセスを追跡した研究は数少ない。また彼らと家族の関係性やその変化については十分に明らかにされていない。貧困の世代的再生産を考える上では、彼らが社会的自立を果たす様相を捉えることが必要であるため、本研究では、生活保護世帯の若者の家族関係に着目しながら、彼らが社会に出るプロセスを明らかにする。

## 3. 研究の方法

### (1) 生活保護世帯の若者を対象としたインタビュー調査

本研究の特色は、生活保護世帯の若者を対象に継続的なインタビュー調査を実施し、彼らの長期的な移行プロセスを描き出すことができる点にある。またこれまで取り組んできた研究においても、同じ対象者にインタビューを行っているため、彼らの家族関係や家族への認識の変化についても十分に捉えることができる。

分析方法については、以下の手続きを行った。

インタビューデータを逐語録に起こし、エピソードごとに時系列に再構成する。教育機関から離れるに至った経緯や離れた後について、彼らの家族や家庭生活に着目して分析を行う。

### (2) 福祉行政および学習支援事業スタッフを対象としたインタビュー調査

本研究では、福祉行政の生活支援課の職員を対象とし、支援者側からみた若者の移行と家族関係、支援の在り方についてインタビュー調査を実施した。そこではとくに若者が大学や短大、専門学校等に進学する際に行う手続きとして世帯分離の制度に着目し、その運用や課題について検討した。

また福祉行政から中高生を対象とした学習支援事業を委託されている NPO のスタッフを対象とし、支援事業の実態と困難、卒業後の若者の移行状況についてインタビュー調査を実施した。

## 4. 研究成果

(1) 分析の結果、生活保護世帯に育った若者の移行には、家庭生活での役割や家族の状況、生育環境が影響していることが分かった。「家族は情緒的なつながりと愛着の対象ではあるかもしれないが、みずからの進路形成を支援してくれたり、経済的に依存させても

らえる対象ではない」(児美川 2006)ということが改めて確認された。また次の移行へ移ったとしても彼らの家族への愛着は変わらないことが明らかとなった。しかし、経済的負担の如何によって、家族関係が変化することも示唆された。

たとえば、専門学校への進学を考え、高校卒業後アルバイトをしていた者(Aさん)は、親からの指示があり、生活費やお金を渡していたが、その負担が重く、次第に進学希望がなくなっていく。また高校卒業後、3年制の専門学校へ進学した者(Bさん)も、学校とアルバイト、親から頼まれる家事の両立が困難となり、結果的に専門学校をやめるに至った。専門学校では課題が多く出るが、それを行う場所と時間がないことも彼女にとっては解決しがたい問題であった。

彼らは自らの状況が困難な中でも、客観的には理不尽とも思える親からの指示や依頼を受け入れ続け、自分の希望している進学や進級を変更した。このような状況にもかかわらず、彼らの母親への愛着が変わることはなく、自ら家族と離れようとする意思は見られなかった。それはやはり、彼らが家族に準拠し、家族を優先して生活を送ってきたことと無関係ではなく、家族に求めるものとして機能的欲求だけでなく、アイデンティティ欲求(自分がこの社会で不可欠な存在であることを確認したいという欲求、個人が生きている意味を求める欲求)がある(山田 2009)からだと考えられた。

しかし、彼らが学校を離れた後もそうした状況がずっと続くわけではない。母親にお金を渡すという負担が続き、それに抵抗したとき、Aさんは母親から「連絡を取らない」と言い渡されている。Aさんはそれに対して「どうでもよくなった」と一定の距離を保つ言い方をするようになった。またBさんは専門学校を中退した後も、実家に居続けることを示唆しており、母親への愛着は変わらないように思えるが、その一方で経済的な理由や生活面の負担から「私だけでも出ていければ」という思いも持つようになった。このように、経済的理由や生活面の負担によって家族関係が変化することも見出された。これは学校に在籍していた時期には見られなかった点である。

またこの分析の過程で、家族関係の変化の背景には、家族以外の第三者との関係の構築があることが分かった。さらにこの新たな関係が生まれた時期と、次の移行を考え始める時期が連続的であることが見出された。貧困世帯の若者は、家族を優先的に考えて生活を送ってきており、家庭や家族関係の状態が彼らの次の移行に影響していることは明らかであったが、第三者との関係の有無によって、彼らの家族に対する認識が変容し、次の移行へと進むプロセスがあることが浮かび上がった。幼児期や学齢期とは異なり、アルバイトやSNSによって行動範囲や交友範囲が広が

った頃、若者は家族以外の第三者に出会い、具体的に次の移行を決める時期を迎える。新たに友達や恋人との関係を築くことにより、物理的に家族と過ごす時間が減り、次第に家族に対する認識が変容し、自分と家族の関係を見直すことにつながっていたのである。

移行の様相は複雑であるものの、その全体的なプロセスを見出すことができた。この研究成果については、学会(貧困研究会)での報告を行い、それに基づき、論文としてまとめ、学術雑誌(貧困研究)にて公表を行った。

(2)生活保護世帯の中高生を対象とした学習支援事業を行っているスタッフを対象としたインタビュー調査からは、支援が終了した後の若者のフォローが困難であることが確認された。個別具体的な支援をしていたとしても、継続的なフォローをするためには、そのための人員と時間、場所が必要となる。またそもそも学習支援事業は中高生を対象としており、その後のフォローまでは事業の内容として含まれていない。その後のフォローは個人的なやりとりに留まるのである。今後はより一層、行政と連携を保ちながら、同地域で居場所支援事業や若者支援、就労支援を行っている団体とつながっていくことが求められる。

また中には、次第に連絡が取れなくなる若者もいるため、学習支援事業に集った子どもたちの関係づくりを行うことによって、卒業後のつながりが保てる可能性もある。若者の移行を見通した学習支援事業の方策が求められる。

福祉行政を対象としたインタビュー調査においては、生活保護制度の中でも、とくに若者が大学や短大、専門学校等に進学する際に行う手続きとして世帯分離に着目した。現場として、誰にどのような周知をしているのか、周知方法の課題や運用の困難はどのようなものがあるかについて聞き取りを行った。その結果、世帯分離の制度運用については、現在検討が重ねられているところもあるが、世帯主と本人への周知をできるだけ早期に行うこと、視覚的に分かりやすいパンフレットを作成しそれを利用することが必要と捉えられていることが分かった。また資金の準備計画を事前に立てることによって、世帯分離の手続きが円滑に進められることが明らかとなった。

若者が仕事へと移行する段階になると、世帯の中で経済的な力関係が変化し、それに伴ってそれまでの親子関係が変化することがある。行政側においても、親子関係を注視しながら、見通しを持った支援を行うことが重要視されていた。

この家庭内の経済的な力関係に着目して、先の若者を対象としたインタビュー調査とあわせて考えてみると、保護者は家庭内での地位を保ち、これまでの家族関係を維持するため、子どもに対して指示や依頼をしていた

とも考えられる。若者の移行の困難について、就労と家族の両面に着目して分析を行った児島ら(2010)は、「彼女らが抱える仕事・家庭それぞれの領域での問題は、互いに誘発しあう関係になっているため、どちらかの領域を足場にして困難を脱していく契機をもつことができない。とりわけ家庭における問題は、経済的基盤の弱さという側面のみにとどまらず、母親からの支配/依存といった精神的負荷も含まれており、このことが家庭への困り込みとして、高卒後長期にわたって彼女らを苦しめる要因となっている」と指摘している。この知見を本研究に引き寄せて考えてみると、彼らは、幼少期からの積み重ねにより、家庭を準拠枠として強くもっており、また青年期に入った後は母親と「経済上の交換」(ジョーンズ&ウォーレス 1992=2002)を行っているのだが、それはきわめて不均衡なものである場合がある。その中で、母親も必死に家庭内の自らの地位およびアイデンティティを保つよう動いていると考えられた。しかしながら、第三者との関係を築いた若者が次の移行へと進み、親からの指示や依頼を受け流したり、受け入れることを拒否したりしたときに、その家族関係が瓦解する可能性がある。

若者の教育や就労の支援をする際には、その家族の状況や家族関係を考慮する必要がある。家族責任を問うのではなく、現場の実践をもとに家庭や家族関係に目配りがされた支援の構築について考察することを今後の課題とした。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

林明子、生活保護世帯の子どもの見えにくい実状 - 移行の困難さの背景を考える -、貧困研究、査読無、20号、2018、50-64

[学会発表](計 2 件)

林明子、生活保護世帯の子どもの見えにくい実状、貧困研究会第10回研究大会、2017年

林明子、貧困世帯の若者の移行過程に関する研究 - 家族に着目して -、日本教育社会学会第69回大会、2017年

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

林 明子 (HAYASHI, AKIKO)  
大妻女子大学・家政学部・講師  
研究者番号：50785590